

交付運用報告書

スーパーファンド・ジャパン

サブファンド・システマティック・オールウェザー

ケイマン籍 オープンエンド契約型 外国投資信託（円建て）

作成対象期間（第14期）：自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

～ 受益者の皆様へ ～

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当サブファンドは、オーストリア・ウィーンにて創立されたスーパーファンドグループの、外国籍公募投資信託です。

ケイマン諸島における分別ポートフォリオを運用する適用免除有限責任会社として登録され、投資会社としてのみ活動するマスターファンドへの投資を通じて、証券市場の動静から独立した投資形態を投資家の皆様に提供するために設立されました。スーパーファンドの投資顧問会社であるスーパーファンド・キャピタル・マネジメント・インクによる、トレーディング・ソフトウェアを使用した最新の取引システムに基づき、マスターファンドは運用されます。

ここに、当サブファンドの第14期の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	第14期末	
	円・クラス	ゴールド円・クラス
1口当たり純資産価額	36.18円	64.79円
純資産総額	154百万円	248百万円
	第14期	
	円・クラス	ゴールド円・クラス
騰落率	△23.85%	△14.95%
1口当たり分配金額	0円	0円

(注1) 純資産総額は、1口当たり純資産価額に、当期末の発行済口数を乗じ、小数点第1位を四捨五入して計算された値を記載しており、運用報告書（全体版）に記載されているファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。

(注2) 騰落率は、税引前の分配金（もしあれば）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注3) 1口当たり分配金額（もしあれば）は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書（全体版）は代行協会のウェブサイト（<https://www.superfund.co.jp>）にて電磁的方法により提供しており、「ドキュメント」において閲覧及びダウンロードすることができます。

※ 当サブファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【管理会社】

【代行協会員】

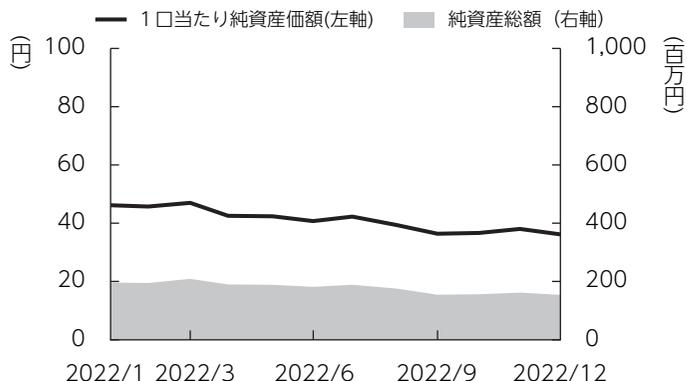
スーパーファンド・ジャパン・
トレーディング（ケイマン）リミテッド

スーパーファンド・ジャパン株式会社

運用経過

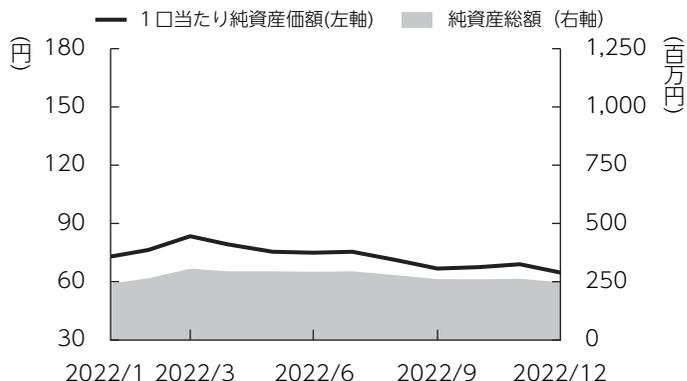
■ 当期の1口当たり純資産価額等の推移について (2022年1月1日～2022年12月31日)

円・クラス



第13期末の 1口当たり純資産価額	47.51円
第14期末の 1口当たり純資産価額 (分配金0円)	36.18円
騰落率	△23.85%

ゴールド円・クラス



第13期末の 1口当たり純資産価額	76.18円
第14期末の 1口当たり純資産価額 (分配金0円)	64.79円
騰落率	△14.95%

(注1) 当サブファンドについては分配金の分配を行っていないため、上表では1口当たり純資産価額のみを記載しています。

(注2) 1口当たり純資産価額は、第13期末の1口当たり純資産価額を起点として計算しています。

(注3) サブファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) サブファンドにベンチマークは設定されておりません。

■ 1口当たり純資産価額の主な変動要因

【円・クラス】

サブファンド・システムティック・オールウェザーは、シャープパリティ戦略を採用しています。シャープパリティ戦略では、リスク・リターンレシオが最大となる市場セグメントをポートフォリオ内で重くウェイト付けします。

スーパーファンドにより独自開発されたコンピューターによる完全自動化トレーディングシステムにより、株式、債券、商品市場等を投資対象として、ロングポジションのみでバランス投資を行い運用されます。よって、それら各市場の価格変動は、ファンドの純資産価額の変動に影響します。

【ゴールド円・クラス】

サブファンド・システムティック・オールウェザーは、シャープパリティ戦略を採用しています。シャープパリティ戦略では、リスク・リターンレシオが最大となる市場セグメントをポートフォリオ内で重くウェイト付けします。

スーパーファンドにより独自開発されたコンピューターによる完全自動化トレーディングシステムにより、株式、債券、商品市場等を投資対象として、ロングポジションのみでバランス投資を行い運用されます。よって、それら各市場の価格変動は、ファンドの純資産価額の変動に影響します。加えて、金価格に連動するようヘッジを行うため、金価格の上昇はキャピタルゲインの、金価格の下落はキャピタルロスの要因となります。

■ 費用の明細 (2022年1月1日～2022年12月31日)

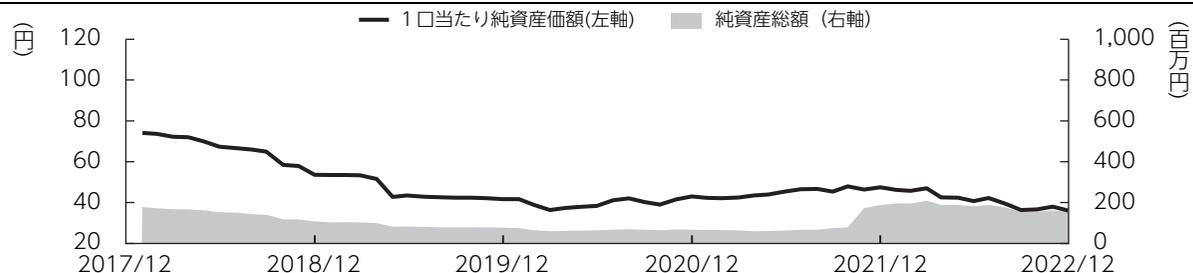
項目		比率又は金額	項目の概要		
管	理 報 酬	当サブファンドの純資産価額の年率0.10%	受託会社、事務管理会社及びカस्टディアンその他の者との間のやりとり、当サブファンドの活動に関連する契約の管理、申込及び償還を含む投資活動の運用管理の対価		
代	行 協 会 員 報 酬	当サブファンドの純資産価額の年率0.10%	日本の法令及び日本証券業協会の規則に従い、受益者への目論見書や財務書類を送付し、純資産価額を公表する等の業務に対する報酬		
受	託 会 社 報 酬	当サブファンドにつき年間11,000米ドル	信託証書に従って行う当サブファンドの受託業務に対する報酬		
事	務	当サブファンドにつき年間5,400米ドル	各評価日における純資産価額の計算、受益権者名簿の管理、締結された申込に係る契約及び申込の受領並びに処理、電磁的方法による受益証券の発行証明及び保有報告書の作成並びに送付などの役務の対価		
	管			当ファンドにつき年間1,500米ドル	関連する規制に則した年次財務諸表（監査済み）の作成及びその補助の対価
	理			当ファンドにつき年間500米ドル	当ファンドのFATCAルール遵守のための作業の対価
	報			当ファンドにつき年間500米ドル	当ファンドのCRSルール遵守のための作業の対価
酬					
販	売 会 社 報 酬	当サブファンドにつき純資産価額の年率0.6%	販売の手配を行うことへの対価		
そ	の 他 の 費 用 （ 当 期 ）	0.86%	監査費用、保管費用、その他信託事務の処理に要する諸費用		

(注1) 各報酬については、目論見書に定められている料率又は金額を記しています。「その他の費用（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額を当サブファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2) 各項目の費用は、サブファンドが組み入れている投資先ファンドの費用を含みません。

■ 最近5年間の1口当たり純資産価額等の推移について (2017年12月31日～2022年12月31日)

円・クラス



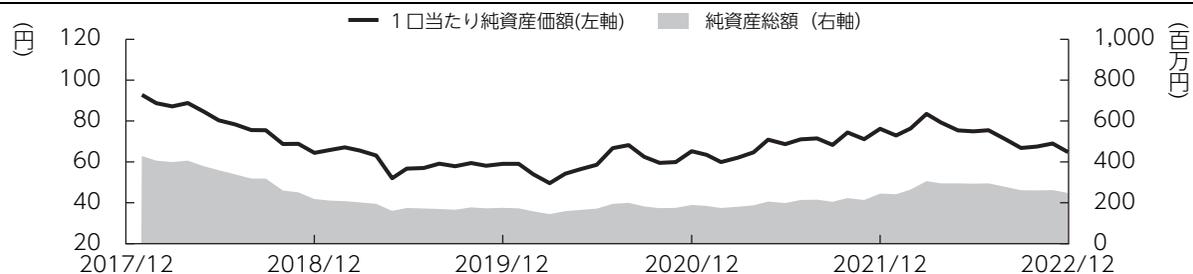
	サブファンド 設定時 2018年 1月1日	第10期末 2018年 12月31日	第11期末 2019年 12月31日	第12期末 2020年 12月31日	第13期末 2021年 12月31日	第14期末 2022年 12月31日
1口当たり純資産価額(円)	73.84	53.57	41.66	43.03	47.51	36.18
1口当たり分配金額(円)	-	0	0	0	0	0
騰落率(%)	-	△27.45	△22.23	+3.29	+10.41	△23.85
純資産総額(百万円)	178	108	77	67	188	154

(注1) 1口当たり純資産価額は、設定時の1口当たり純資産価額を起点として計算しています。なお、当サブファンドについては分配金の分配を行っていないため、上表では1口当たり純資産価額のみを記載しています。

(注2) 純資産総額は、1口当たり純資産価額に、各期末の発行済口数を乗じ、小数点第1位を四捨五入して計算された値を記載しており、運用報告書(全体版)に記載されているファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。

(注3) サブファンドにベンチマーク及び参考指数は設定されていません。

ゴールド円・クラス



	サブファンド 設定時 2018年 1月1日	第10期末 2018年 12月31日	第11期末 2019年 12月31日	第12期末 2020年 12月31日	第13期末 2021年 12月31日	第14期末 2022年 12月31日
1口当たり純資産価額(円)	93.18	64.43	59.01	65.21	76.18	64.79
1口当たり分配金額(円)	-	0	0	0	0	0
騰落率(%)	-	△30.85	△8.41	+10.51	+16.82	△14.95
純資産総額(百万円)	430	218	175	189	244	248

(注1) 1口当たり純資産価額は、設定時の1口当たり純資産価額を起点として計算しています。なお、当サブファンドについては分配金の分配を行っていないため、上表では1口当たり純資産価額のみを記載しています。

(注2) 純資産総額は、1口当たり純資産価額に、各期末の発行済口数を乗じ、小数点第1位を四捨五入して計算された値を記載しており、運用報告書(全体版)に記載されているファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。

(注3) サブファンドにベンチマーク及び参考指数は設定されていません。

■ 投資環境について

2022年の世界経済は、インフレ率の上昇とその根本的原因の解明、そしてそれを抑制するための対策に大きく影響を受けました。インフレ圧力は2021年当初から始まり、継続的な供給不足、世界的なCovid-19パンデミックの影響、ロシアのウクライナ侵攻、国際エネルギー危機によって悪化しました。米国経済は、2021年は年率5.6%の成長を遂げましたが、2022年の大半は経済成長の鈍化に見舞われました。GDPは2022年最初の半年にかけて減少しましたが、第3四半期は、個人消費の拡大、賃金の上昇、雇用の増加、パンデミック時に積み立てた貯蓄などに支えられ、GDPが回復し、約3.2%の増加となりました。

株価指数については、理想的な年明けではありませんでした。2008年以来（リーマンショック以降）上昇を続けてきたいくつかの株式市場が大きな打撃を受け、特に米国は最も結果の良くない地域（セクター）のひとつでした。S&P500の下落幅の約半分を「メガキャップ」6社（Amazon、Apple、Alphabet、Microsoft、Meta Platform、Tesla）が占めていましたが、米国の主要企業の多くが数十億ドルを失う急激な株価下落に見舞われました。またナスダックは年間33.0%以上下落し、FRBの積極的なインフレ抑止政策がテクノロジー株や成長株に悪影響を及ぼしたため、マイナスになりました。英国株式は、他の多くのグローバル市場よりも回復力がありました。というのも、エネルギー関連銘柄の堅調な伸びと大きな為替差益に支えられたためです。また欧州の他の地域では、欧州株式市場が、高インフレ、ウクライナ戦争、イングランド銀行とECBによる金融引き締めが主要要因となり、年初において下落に転じました。しかし、これらの市場では、第4四半期にインフレ予想と石油・ガス・食料の大幅な価格上昇の両方が沈静化し、コスト圧力が幾分低下したため、大きな上昇を記録しました。アジアでは、出入国規制の正常化に伴う中国の株式市場への楽観的な見方により、2022年後半に株式が回復しましたが、あいにくアジア地域の主要指数をプラスに押し上げるほど大きなインパクトはありませんでした。

通常、株式が下落すると債券の価値が上昇するため、債券投資は安全な避難先とされていますが、その見込みは2022年には通用せず、株式と債券の両方のセクターで二桁の損失を被ることになりました。世界の債券市場では、主に中央銀行がインフレ対策として金利を引き上げたことが原因で、損失が発生しました。米国債券は、ここ数十年で最悪の年間リターンを記録し、10年物国債は約15%下落し、2年連続で損失を計上しました。米国債利回り（短期債と長期債の金利差）は、1年間の大半は逆イールドの状況でした。歴史的に、イールドカーブが反転することはしばしば景気後退の兆候とされてきましたが、一方で他の経済指標は、深刻な景気後退の可能性が低いことを示唆する状況も見受けられました。ドイツと英国の10年物国債の利回りは、これまでで最も高い年間上昇率を記録しましたが、イングランド銀行は、9月28日から10月14日まで、市況回復のために英国長期国債を一時的に買い入れることを発表しました。これまでユーロ圏の債券市場は、ECBの量的緩和とゼロ金利の影響により、価格変動が小さいことで知られていました。これは国債市場が、欧州市場の猛烈なインフレとそれに対処するための政策決定に関する不確実性にかき乱されたためです。またインフレ圧力は、中東、アフリカ、南米、カナダ、メキシコの経済にも影響を与え、インフレ率の上昇はこれらの国々からの輸入品をより高価にし、中央銀行は金利の引き上げを余儀なくされました。中央銀行は利

上げのペースと範囲の拡大が経済を悪化していることを認めましたが、消費者物価指数の低下が優先されました。

コモディティ分野では、既に2021年末に上昇していたエネルギー価格が、ロシアのウクライナ侵攻を契機に高騰しましたが、複数の国がロシアに対して制裁や貿易制限を課し、その結果ロシアの製油所の生産能力が低下しました。しかし、中国のエネルギー需要がCovid-19関連の規制により著しく減少したこと、ロシアの原油生産が安定したこと、米国の原油生産が増加したこと、戦略石油備蓄から原油が放出されたことなどにより、エネルギー価格はやや安定化しました。金にとって2022年は最も不安定な年のひとつとなりました。主に2月にロシアとウクライナの紛争が激化したために、金価格は2022年3月に2,075ドルの高値まで上昇しました。が、その後まもなく、株式市場の低迷、ドル為替レートの上昇、米国がウクライナ紛争に介入しなかったことなどが原因で後退しました。銀に関しては、2022年には金を上回り、3.52%のリターンで1年を終えました。工業用金属は、中国の経済復活とその回復に伴う工業生産高の向上を目指していましたが、低迷する結果となりました。農産物については、トウモロコシと大豆の価格高騰に見られるように、インフレは食品にも影響を与えました。ウクライナ戦争は、穀物の主要な輸送ルートが寸断されたため、世界の農業生産にマイナスの影響を与えました。しかし、トルコの仲裁により、キーウとモスクワの間でウクライナ産穀物の輸出に関する合意が成立し、状況は緩和されました。

2022年の外国為替市場は、米ドルが世界のほとんどの通貨に対して強く上昇し、外貨安をもたらし、財・サービス価格の上昇に影響をもたらしました。高インフレに対抗するためにFRBが金利を引き上げたため、米ドルは急激に上昇しました。これは、ロシアのウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰により、欧州経済が景気後退に向かうという市場の見立てを示すもので、2022年7月12日に20年ぶりにユーロが対米ドルで等価となりました（1ユーロ=1米ドル）。英国では、リス・トラス首相（当時）の減税案により、英国の金融・財政政策が衝突し、中央銀行が危険に晒されるおそれがありました。このような政策がもたらす潜在的な負担は英国市場に大きな圧力を与え、英国ポンドは2022年9月に対米ドルで1.035という史上最低水準まで急落しました。日本円は、投資家にとって典型的な安全資産と言われていますが、Covid-19から日本経済が徐々に再開されるにつれ、2022年の値動きが活発化しました。日本銀行の非伝統的なユニークな金融政策によって日本円は支えられたものの、依然、強い米ドルに対して円安が進行しました。

2022年の株式市場の混乱は、分散投資が依然として有効な面もありますが、過去に比べればその効果が薄れている可能性があることを示しました。

■ ポートフォリオについて

< 当サブファンド >

当サブファンドは、マスターファンドへの投資によって当該マスターファンドと同一の投資目的を追求しました。結果、マスターファンドへの投資比率は、概ね95%以上を維持しました。

< マスターファンド >

マスターファンドは、世界株式、世界債券、コモディティ、為替、キャッシュの主要な投資資産に分散投資するバランスファンドです。マーケット環境により各セクターへの投資比率を機動的にリバランスします。基本となるロングオンリー・ポートフォリオに、キャッシュ比率の引上げやクライシス・アルファの組入れにより、機動的に弱気相場や金融危機時にリスクオフをはかり、グローバルな全天候型戦略を構築いたします。

本戦略は2020年より戦略変更を行いスタートいたしました。2022年は、米国を中心とした金利上昇局面が継続し、組み入れ比率の高い債券セクターの下落がパフォーマンスの棄損に大きく影響しました。

■ ベンチマークとの差異について

当サブファンドにはベンチマーク及び参考指数はありません。

■ 分配金について

当サブファンドには分配金はありません。

今後の運用方針

2023年7月1日付で、当サブファンドの名称はサブファンド「システムティック・オールウェザー」から、サブファンド「レインボー・オールシーズンズ」へと変更されました。運用戦略は変わらずチャープリティ戦略を採用し、今後の運用方針についても、これまでの投資方針が引き続き採用され、マスターファンドと同一の投資目的を追求する予定です。

お知らせ

特にありません。

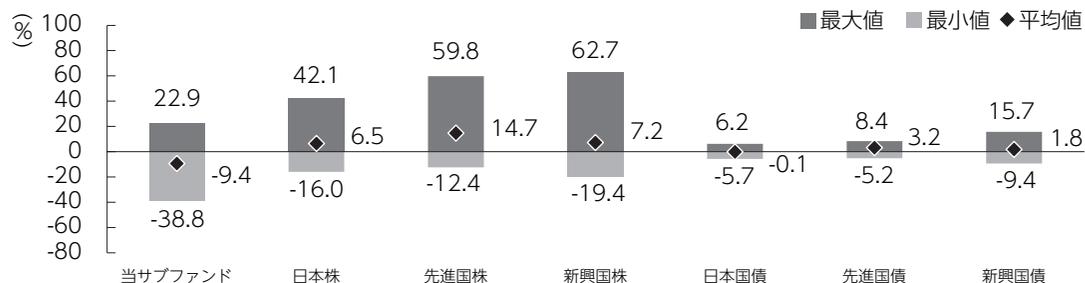
当サブファンドの概要

ファンド形態	ケイマン籍 オープンエンド契約型 外国投資信託（円建て）	
信託期間	信託設定日は2009年6月5日、償還日は設定日から150年後	
運用方針	マスターファンドの投資顧問会社が随時選定するテクニカル分析ソフトウェアを使用したトレーディング・シグナルに基づいて運用されます。当サブファンドのマスターファンドは、投資機会及び最新の取引戦略を利用することを目的とするため、将来の投資の特性に関して事前決定された展望を持たず、一切の制限も受けません。マスターファンド投資顧問会社は、サブファンドが、上場先物取引及び各種店頭デリバティブ（外国為替取引を含みます。）において過度の危険を冒さずにレバレッジ効果により高い収益が見込めると判断したときに、レバレッジを利用することができます。	
主要投資対象	当サブファンド	スーパーファンドSPCのサブファンドである分別ポートフォリオ・システムティック・オールウェザー・ファンドの利益参加シェア
	マスターファンド	株式、債券、商品市場へのバランス投資、これに加えて、ゴールドクラスは金先物
分配方針	現段階では分配を行う予定はありません。但し、管理会社はその裁量で分配を決定する権利を留保しています。	

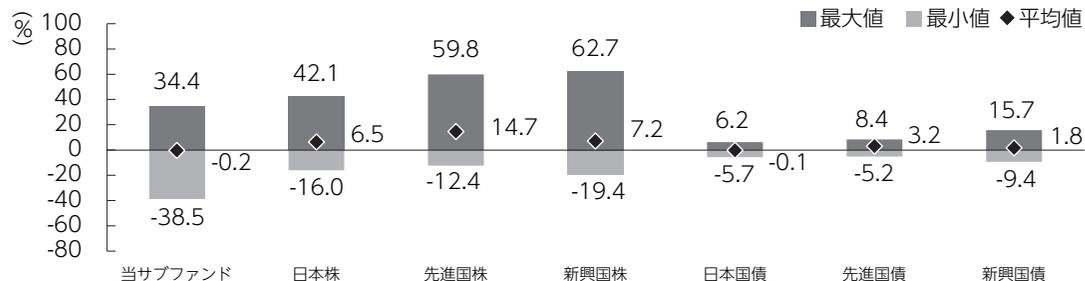
(参考情報)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

円・クラス



ゴールド円・クラス



※ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値をファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (円ベース)

日本国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (円ベース)

先進国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (円ベース)

新興国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算しています。

ファンドデータ

■ 当サブファンドの組入資産の内容 (2022年12月31日現在)

【組入ファンド】 (組入銘柄数：1 銘柄)

資産の種類	組入比率
スーパーファンドSPCの株式 (分別ポートフォリオ・システムティック・オールウェザー・ファンド・クラスB日本の利益参加シェア) (以下「SPCシステムティック・オールウェザー・ファンドの株式」と表記)	96.53%
現金、受取債権及びその他の資産	3.47%

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。



(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注2) 組入資産の内容は、当サブファンドの財務書類の記載によります。

■ 純資産等 (2022年12月31日現在)

項目	第14期末
純資産総額	402,091,996円
発行済口数	8,086,390口
1口当たり純資産価額	49.72円

(注1) 純資産総額及び発行済口数は、当サブファンドの財務書類の記載によります。

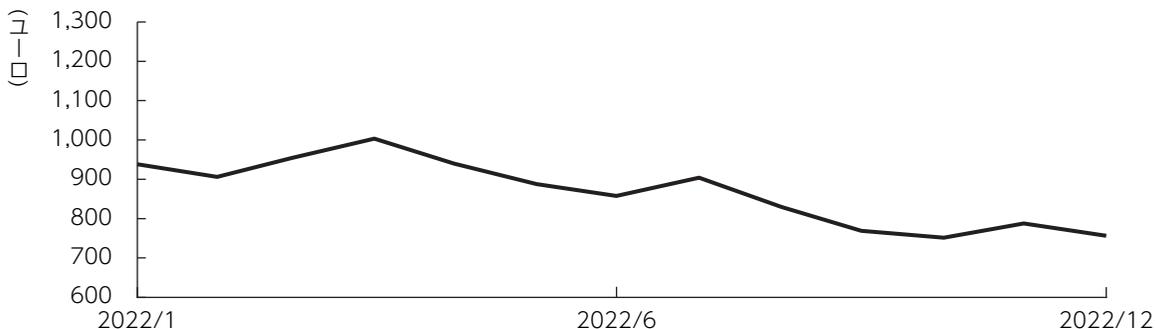
(注2) 当期中における追加設定元本額は87,100,000円、一部解約元本額は21,750,099円です。

■ 投資先ファンドの概要 (2022年1月1日～2022年12月31日)

■ スーパーファンドSPC (マスターファンド)

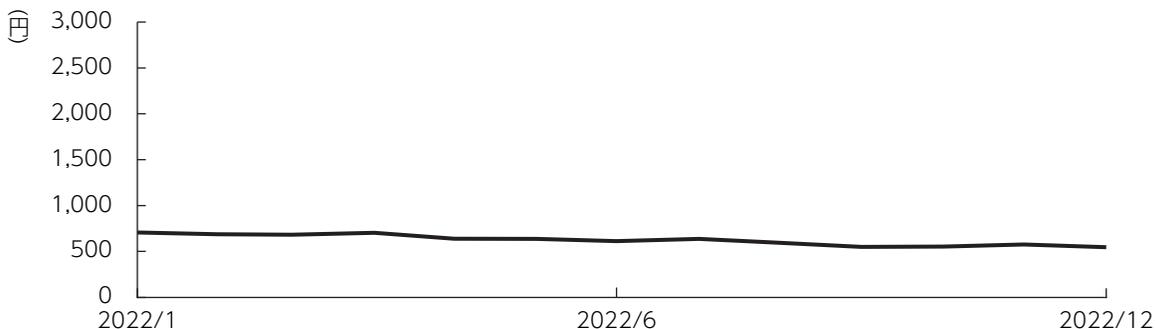
スーパーファンドSPC分別ポートフォリオ・システムティック・オールウェザー・ファンド クラスB
ジャパン (ゴールド・ユーロ)

【1口当たり純資産価額の推移】



スーパーファンドSPC分別ポートフォリオ・システムティック・オールウェザー・ファンド クラスB
ジャパン (円)

【1口当たり純資産価額の推移】



【費用の明細】 (2022年1月1日～2022年12月31日)

項目	項目の概要	
管理報酬	クラスBジャパン (円) 利益参加シェア及びクラスBジャパン (ゴールド・ユーロ) 利益参加シェアの各純資産価値の年率1.0%	
成功報酬	クラスBジャパン (円) 利益参加シェア及びクラスBジャパン (ゴールド・ユーロ) 利益参加シェアの各純資産価値の増加額のうち毎月20% (金価格の上昇のみに起因する価値増加を排除したハイウォーターマーク方式を適用)	
販売会社報酬	システマティック・オールウェザー・ファンドにおいては課されない	
事務管理報酬	事務管理報酬	年間18,000米ドル
	年次財務諸表の作成	スーパーファンドSPCにつき年間1,500米ドル
	ポータルサイトへのFATCAデータのアップロード	スーパーファンドSPCにつき年間500米ドル
	ポータルサイトへのCRSデータのアップロード	スーパーファンドSPCにつき年間500米ドル
その他の費用(当期)	監査報酬、保管費用、その他信託事務の処理に関する諸費用 1.27%	

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率又は金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、上記期間のその他の費用の金額を投資先ファンドの上記期間末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【保有銘柄情報】、【資産別配分】、【国別配分】及び【通貨別配分】については、マスターファンドが、世界の主要先物市場における先物を中心に運用しており、オン・バランス資産のほとんどは証拠金であり、その配分は随時変動していることから、一定の時点におけるこれらの情報を開示することに大きな意味がないため、開示しておりません。

(2022年12月31日現在)